

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和2年度 宮城県意見交換会（第3回） 議事概要

令和3年2月2日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日時】 令和3年2月2日（火）10:00～12:00

【場所】 復興庁 宮城復興局 13階 A 大会議室 / 復興庁本庁 会議室

※上記2つの会議室に分かれ、テレビ会議を実施

【出席者】

<副代表団体>（順不同）

株式会社七十七銀行、国立大学法人東北大学、復興庁総合政策班、復興庁宮城復興局、
宮城県、一般社団法人みやぎ連携復興センター

<オブザーバー>

独立行政法人中小企業基盤整備機構

<事務局>

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1) 開会の挨拶

東日本大震災から10年の節目を迎えるにあたり、今後、これまでの復興の取組で蓄積してきたノウハウを、被災地内外に普及、展開していくことが求められている。このような背景を踏まえ、本年度におけるこの協議会の取組の振り返りと、次年度に向けた議論のため、忌憚のないご意見をいただけるよう、復興庁より挨拶した。

2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。

3 「実践の場」開催報告企画詳細に関する説明

事務局より、事務局提出資料（資料1）をもとに、主に以下の点を説明した。

- 実践の場の概要
- 実践の場の開催結果

（傍聴者の特徴、各分科会のアウトプット、満足度、目標達成度、考えたこと・学んだこと）

4 次年度の協議会・意見交換会の説明

復興庁本庁より、事務局提出資料（資料1）をもとに、現時点における次年度の事業概要と協議会の方向性について説明した。

5 意見交換

1) 実践の場の良かった点や改善点

震災から10年の節目において、目標のうち「振り返り・総括のために有効な場にする事」、「ノウハウ・将来像の検討や発信に有効な場にする事」を一定程度達成できたが、時間配分や、傍聴者との双方向のコミュニケーション面においては改善が必要な点があった。

また、分科会のテーマを被災者支援、産業復興支援、まちづくりとした点について評価する声が多かったため、実践の場におけるテーマ設定が重要だと確認できた。

<主なご意見>

- ・ 被災者支援分野は、みこし連の定例会議の延長として実施したため、参加者はやりやすかったが、傍聴者は前段の話を伝えていないこともあり、わかりづらかったのではないかと。傍聴者から意見をもらうことがあっても良かったと思う。みこし連のメンバーとしては、活動の振り返りと、次にどのように展開するかを話げできたため良かった。
- ・ 外に発信しようという意識が働いたため、今までとは違う議論ができたのではないかと。一方で、ノウハウを周りに伝えていくことは難しいと感じている。活動している当事者は、ノウハウを自覚しにくい、第三者がノウハウを抽出して普及しようとするとならないため、当事者や経験を持っている人がノウハウを伝えることが重要だと思う。
- ・ 課題は、全体的に時間が足りなかったことだと思う。オンラインでの開催は今後も主流になってくると思うため、やり方はブラッシュアップしていければ良いと思う。また、中身については、分科会のテーマが良かった。どれも引き続き取り組むべきテーマだと思っており、参加者や傍聴者から満足度が高かったのは、テーマが良かったからだと思う。
- ・ 三つの分科会を同じフロアで開催した方が、それぞれの分科会により参加しやすくなる感じた。
- ・ 限られた時間内で開催する際は、例えば各団体の活動紹介は事前に動画を撮り共有することで、当日の議論の時間を確保する方法もあると思う。分科会のテーマの切り口は良かったと思う。
- ・ 産業復興支援分野の「Uターンや出向・インターン受け入れによる、地域外の力や若い世代の力を活かした…」というノウハウに着目すると、震災から10年を迎えるにあたって、コロナ禍で人の移動に制限がかかる中、今まで定住人口の創出が重要であったが、今後は関係人口の増加にも取り組んでいく必要があると思う。また、まちづくり分野の「住民と行政を繋ぐ中間団体により…」というノウハウに関しては、当行が中間団体の立ち位置にもなれると思っている。実践の場では「自分事」というキーワードが多々見受けられたので、オーナーシップの意識を持つ人材や組織を増やしていくために、取引先の事業者なども含めて、今後情報を発信できるのではないかと。思う。
- ・ 被災者支援分野では、みこし連のメンバーに参加してもらい、みこし連の報告書を公開したこと自体がノウハウの発信になったと思う。また、今後については、本年度の実践の場のような場を活用して、まとめてノウハウを発信できる場があれば良いと思う。
- ・ 産業復興支援分野のパネリストは、震災前から県内にいた方や、震災後に県外から県内に来

た方であり、様々な観点で情報を共有し、話ができることが良かった。一方で時間配分や議論方法に改善点があった。各パネリストの紹介時間を短縮できれば、フリートークで面白い話を引き出すことができたのではないかと思う。また、参加者からも意見を拾うことで、当日の議論が深まったのではないかと思う。

- ・ まちづくり分野では、各参加者が議論を通じて、共通項を知ることや新たな気づきを得ることができ、自身の活動の目的確認にもつながったということがアンケート結果からわかるため、有意義な議論になったと思う。一方で、傍聴者からの意見を取り入れた議論ができれば、より良かったと思う。

2) 実践の場のアウトプットの活用方法

実践の場で得たノウハウの活用に向けて、まずは参加者自身の活動を内省する場を設けることや、発信するノウハウを抽出するサポートの必要性について意見が寄せられた。

また、実践の場で生まれた参加者の新たな気づきに対して継続的にフォローすることや、意見として挙げられた取組を次年度以降に協議会が実施することなどの案が挙げられた。

<主なご意見>

- ・ 各参加団体が良かった点と改善点や気づきを内部に持ち帰り、深めていくことがまずスタートになると思う。そこから他団体と連携して、実践の場で得たことを伝えていけるのではないか。協議会としては実践の場の開催を続けていき、仲立ちという立場でノウハウの蓄積と連携強化を図っていくことができると思う。
- ・ まちづくり分野の「楽しいことを盛り込む工夫」というノウハウを踏まえると、アウトプットは成果物という固い表現ではなく、柔らかい表現で発信することも必要ではないか。協議会として、実践の場の参加者など現場の意見を反映できるシステムがあれば、主体的に参加する方も増え、いろいろなアイデアがでて、参加者の楽しさにつながると思う。
- ・ 向こう10年のことを考えて、「発信する」というよりは「届ける」というキーワードで考える必要があるのではと思う。「まちづくり」の分科会に参加し、今後の社会の在り方のキーワードとして「コミュニティ」（役割分担しながら同じ目標に向かって進む、自立自発的共助）があると思ったが、「新しい東北」のキーワードにもなると思った。
- ・ 取組内容が知られていないことの原因は発信が足りないことだという声があるが、発信する量は多いと思う。既存のものでいいので、それをどうやって届けるかという視点で再構築していければいいのではないか。「発信」は発信者が発信したいことを発信することがゴールであり、「届ける」は相手目線で相手の状況やニーズを理解しながら届けることがゴールだと思う。
- ・ 実践者側は、ノウハウはあるが、それがノウハウだと自覚できていないことがあると思う。そのため、実践内容を深掘りしていくことが大事であるが、自分達だけで深掘りしていくことは難しいため、第三者が入って一緒にノウハウや気づきを明らかにしていくことが必要だと思う。協議会として、今年度の実践の場のような場を作り、ノウハウを抽出するサポートは実践すべきことだと思う。

- ・ 実践者が自分たちだけで深掘りができない際、そのような方々に対して、協議会がメンターとして入るサポートもできるのではないかと。また、ノウハウや学びを定着させるためには、人に伝えることや教える側になることが有効だと思うため、ノウハウを持っている実践者をメンターとして活用することで、ノウハウの定着と発信が進んでいくと思う。
- ・ 協議会として、県内のいろいろな団体が集まる場を作ることができれば良いと思う。
- ・ みこし連が長く続いている理由は、何か取り組もうという話を最初からしたのではなく、まずは自分たちの課題を言い合える場を作ったことにあると思う。場を作り、まずはお互いを知る、自分たちが持っている課題感を継続的に話し合っていくことが大事だと思う。
- ・ ノウハウの発信について、見る側がどの場面で見るとかを想定しづらいため、常に情報を発信し続けることも大事だ。発信する情報の数が多くないと、伝えるタイミングを失ってしまう。また、実践者本人達が今回の実践の場で内省し、気づきを得られたという話だったので、自ら取り組んできた凄いことをまだ掘り出しきれていないのではないかと。対話によりノウハウが引き出されることもあるため、コーディネーターも入れるなどして、次年度、内省や対話に焦点を当てた実践の場を開催することは良い案だと思う。
- ・ 協議会の情報発信に関して、発信する情報の質が今後重要になってくるのではないかと。協議会として住民や民間企業などとの対話を増やし、情報を収集していければ、より良い官民の連携ができるのではないかと。
- ・ 協議会がノウハウを発信する際、協議会ポータルサイトだけではなく、実践の場の概要やノウハウを記載したチラシやパンフレットなど異なる媒体を活用することで、周知する範囲が広がるのではないかと。ノウハウの実践については、まちづくり分野に参加した団体を継続的にフォローしていくことも重要だと思う。各参加者が新たな気づきを持ち帰ったと思うため、それを実践していただき、その成果を発信していけるのではないかと。また、外部に発信した内容について、興味を持った方からの問い合わせに対するバックアップ体制づくりも今後必要なのではないかと。
- ・ 産業復興支援では、志の共有と、良い人材を結びつけるコーディネーターが必要だという話が出たため、コーディネーターを派遣することや、コーディネートできる人材を育てるなどの支援を次年度以降は取り組んでいくと良いのではないかと。また、協議会として、困りごとや課題感を持っている人を、支援機関側から見つける取組が必要なのではないかと。既に宮城復興局では、企業ヒアリングなどの活動に取り組んでいるが、各団体を結び付けていくために、情報収集し、発信していく必要があるのではないかと。

3) 次年度における意見交換会・実践の場のイメージ

協議会として今後ノウハウの普及、展開を進めていくにあたり、実践者のノウハウを抽出する方法や、ノウハウを発信する方法を検討していく必要性について意見が寄せられた。

また、協議会が取り組んでいくことを考える上で、テーマ設定の重要性や、5年後を見据えることの大切さについても意見が交わされた。

<主なご意見>

- ・ 1年を通じて、どのようなテーマを通底させるかというのが前提にあって、それによって実践の場の形式等はおのずと決まってくる。テーマには、復興の総仕上げということで「未来志向」と「団体間連携」の2つに焦点を当てられるといい。ただし「連携」という言葉はもう少し検討する必要がある。
- ・ 情報発信は、発信先のターゲットをより考えていく必要があると思う。次年度も、オンラインでの開催は引き続き検討していく必要がある。また、テーマは、残された課題である被災者支援、産業復興、まちづくり分野を継続してフォローしていく形が有効だと考えている。加えて、新たなテーマとして、風化防止、震災伝承にも取り組んでいければと考えている。
- ・ 5年後を見据えて、自分たちだけで支えていけるようにソフトランディングを考え、次年度実践の場をしていければと思う。テーマ設定についても、5年後どのような状態を目指すかを考えた上で、それに向けて何をするかを決めていくのが良いのではないかと。
- ・ ノウハウの普及、展開に重点を置くのであれば、ノウハウを持った人達がノウハウを伝えて再生産できる状態をどのように作り出していくかが重要だと思う。ノウハウを100個整理することよりもノウハウを伝えられる人が50名育つことの方が、意義があると思う。協議会としてノウハウを普及、展開できる人材を育てていくことと、サポートしていく取組ができれば良いと思う。
- ・ 協議会として、民間の声を聴く場を増やしていくことが良いと考える。復興庁は今後沿岸部を重点的に支援していく方針であるため、個人の意見としては、開催場所を沿岸部（屋外の復興の現場など）にして、参加者に現地の様子を見てもらい、当事者の方を呼んで開催することも良いのではないかと。
- ・ 協議会がこれまで積上げてきたノウハウは、第2期復興・創生期間後も活用できるものだと思う。協議会がノウハウや人をつなぐプラットフォームとなることを目指す取組ができれば、次世代につながり、活用されていくと思う。
- ・ コロナ禍の中でつながりにくくなっている状況を踏まえて、つながるためにどのような取組をしていけば良いかなどを念頭に置いて考えた方が良いと思う。

6 閉会

本年度の意見交換会は今回で最後の開催となるが、次年度も引き続きご協力をお願いしたい。

以上